政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） 嶋中 雄二：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与 景気循環研究所長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		景気は、14年2月より8月までの「ミニ景気後退」からの回復が始まったところとみられる。7-9月期の鉱工業生産は、2四半期連続の前期比減少となったものの、9月は前月比2.7%増（速報値）となっており、大手メーカーの生産計画の伸び率で延長すれば、10-11月平均は前期比1.6%増となる。7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.1%にとどまると推定しているが、潜在成長率は上回る。日本経済は現在、設備投資の中期循環の上昇局面に位置するとみられ、日銀の追加金融緩和で、一段とその側面が強化される。足元で、秋冬物の売れ行きは好調で、15年の春闘ベア率も期待できる。消費税率再引き上げは景気にとってのリスクだが、2.5兆円の特別所得減税を含む総額5～6兆円規模の経済対策を用意して、備えを万全にすれば大丈夫だろう。
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	
地方創生・地域活性化		日本は、様々な特徴を持った地方が、南北に長い国土にあって、四季折々の顔を見せている。富士山はもとより、北海道のパウダースノウから沖縄の美ら海、弘前の桜から京都の紅葉まで、美のバラエティーと和の「おもてなし」の水準の高さは、外国人観光客の心を捉え、多くのリピーターを生み出している。2020年東京五輪に向けて、地方創生・地域活性化の目玉は、既に自動車産業を超える規模を有する観光産業を基軸とした「観光立国」である。訪日外客数3,000万人を目指す観光立国の実現には、(1)為替円安との共生、(2)一段の規制緩和(ビザの発給要件の緩和や出入国手続きの迅速化)、(3)地方空港の充実とLCC乗り入れの拡充、(4)外国語対応の人材育成とIT環境の充実、が不可欠である。特に(4)に関し、地方に仕事を作り、新しい人の流れを作るべく、内外の有為な人材が地方に移住できる環境を整えることが大切だ。
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	
その他		10月15日の1ドル=105円台から、日銀の追加緩和後の11月3日の同114円台(NY市場)まで、僅か2週間強で9円の値幅は行き過ぎだ。ただ、リーマン･ショック前の2007年半ばの為替水準が1ドル=124円前後であったことや、現状は原油価格が急落していること、さらに日本の目指す道の1つが観光立国であることを踏まえれば、水準自体は安すぎるとはいえない。マクロ計量モデルなどで推計すると、10円の円安・ドル高は、実質GDP成長率を0.2%押し上げる。しかも、最近は、円安が株高と密接に結びついており、日経平均の1,000円の上昇で実質GDPが0.1%押し上げられることや外国人観光客の増大を考えれば、円安の日本経済全体へのプラス効果はさらに大きくなる。また、海外現地生産比率は円安が始まってから2年後に低下することが明瞭であり、15年には国内生産・設備投資の増強要因となると考えられる。
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	